

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,369,138	93.8%	32,560,489	92.8%	36,661,183	92.0%	1.固定負債	6,130,447	21.8%	11,021,403	31.4%	12,802,177	32.1%
(1)有形固定資産	22,955,977	81.7%	27,592,202	78.7%	30,443,318	76.4%	(1)地方債	5,439,510	19.4%	8,031,045	22.9%	8,495,440	21.3%
事業用資産	13,568,683	48.3%	13,568,683	38.7%	14,852,945	37.3%	(2)長期未払金	105,530	0.4%	105,530	0.3%	105,530	0.3%
インフラ資産	9,290,296	33.1%	13,824,447	39.4%	15,032,381	37.7%	(3)退職手当引当金	229,983	0.8%	229,983	0.7%	1,230,423	3.1%
物品	96,998	0.3%	199,071	0.6%	557,992	1.4%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	24,982	0.1%	1,489,504	4.2%	1,829,735	4.6%	(5)その他	355,424	1.3%	2,654,845	7.6%	2,970,784	7.5%
(3)投資その他の資産	3,388,179	12.1%	3,478,783	9.9%	4,388,130	11.0%	2.流動負債	752,587	2.7%	1,228,877	3.5%	1,355,093	3.4%
投資及び出資金	352,218	1.3%	352,218	1.0%	19,367	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	566,211	2.0%	689,403	2.0%	733,336	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	13,191	0.0%	256,015	0.7%	305,352	0.8%
長期延滞債権	22,210	0.1%	40,609	0.1%	41,896	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	28,582	0.1%	32,601	0.1%
基金	3,014,552	10.7%	3,087,196	8.8%	4,316,688	10.8%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	11,706	0.0%	(6)賞与等引当金	120,771	0.4%	202,440	0.6%	219,015	0.5%
徴収不能引当金	△801	△0.0%	△1,240	△0.0%	△1,527	△0.0%	(7)預り金	31,807	0.1%	31,832	0.1%	44,149	0.1%
2.流動資産	1,731,422	6.2%	2,518,739	7.2%	3,176,634	8.0%	(8)その他	20,606	0.1%	20,606	0.1%	20,640	0.1%
(1)現金預金	365,962	1.3%	780,624	2.2%	1,359,808	3.4%	負債の部合計	6,883,034	24.5%	12,250,281	34.9%	14,157,270	35.5%
(2)未収金	12,334	0.0%	75,797	0.2%	128,586	0.3%	(1)固定資産等形成分	27,722,685	-	34,223,288	-	38,346,865	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△6,505,158	-	△11,394,341	-	△12,666,317	-
(4)基金	1,353,547	4.8%	1,662,799	4.7%	1,685,682	4.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,350	0.0%	純資産の部合計	21,217,527	75.5%	22,828,947	65.1%	25,680,548	64.5%
(6)その他	-	-	-	-	1,234	0.0%	負債及び純資産の部合計	28,100,560	100.0%	35,079,228	100.0%	39,837,818	100.0%
(7)徴収不能引当金	△420	△0.0%	△663	△0.0%	△1,025	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	28,100,560	100.0%	35,079,228	100.0%	39,837,818	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	18.2%		17.1%		19.0%								
(1.固定資産(3)投資その他の資産)÷(2.流動資産)÷資産の部合計													

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,904,022	100.0%	10,333,538	100.0%	14,541,184	100.0%
1.業務費用	4,134,703	52.3%	4,637,957	44.9%	5,633,450	38.7%
(1)人件費	1,490,846	18.9%	1,611,038	15.6%	1,875,406	12.9%
(2)物件費等	2,533,200	32.0%	2,859,372	27.7%	3,500,294	24.1%
内、減価償却費	717,660	9.1%	866,619	8.4%	1,061,586	7.3%
(3)その他の業務費用	110,657	1.4%	167,546	1.6%	257,750	1.8%
2.移転費用	3,769,319	47.7%	5,695,581	55.1%	8,907,733	61.3%
(1)補助金等	1,720,396	21.8%	3,987,526	38.6%	7,183,143	49.4%
(2)社会保険給付	1,701,111	21.5%	1,701,111	16.5%	1,701,111	11.7%
(3)他会計への繰出金	343,738	4.3%	-	-	-	-
(4)その他	4,074	0.1%	6,944	0.1%	23,479	0.2%
経常収益	316,868	4.0%	538,416	5.2%	906,688	6.2%
1.使用料及び手数料	133,811	-	335,963	-	631,614	-
2.その他	183,057	-	202,453	-	275,074	-
純経常行政コスト	7,587,155	-	9,795,122	-	13,634,496	-
臨時損失	64,740	-	66,601	-	77,883	-
臨時利益	131,498	-	131,498	-	139,306	-
純行政コスト	7,520,397	-	9,730,225	-	13,573,073	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	20,881,407	22,525,903	25,152,135	
1.純行政コスト	△7,520,397	△9,730,225	△13,573,073	
2.財源	7,864,990	10,022,341	13,959,720	
(1)税收等	5,629,155	6,242,011	8,222,028	
(2)国県等補助金	2,235,836	3,780,330	5,737,692	
本年度差額	344,594	292,116	386,648	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△7,914	△7,914	△317	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	120,370	
その他	△560	18,842	21,713	
本年度純資産変動額	336,119	303,044	528,413	
本年度末純資産残高	21,217,527	22,828,947	25,680,548	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	金額
1.業務活動収支	873,918	1,032,391	1,215,380	
業務支出	7,152,621	9,352,890	13,350,925	
内、支払利息支出	22,258	56,715	60,874	
業務収入	8,076,957	10,435,699	14,626,992	
臨時支出	64,740	64,740	75,029	
臨時収入	14,321	14,321	14,342	
2.投資活動収支	△384,433	△908,201	△1,103,476	
投資活動支出	1,173,591	1,924,216	2,290,574	
内、基金積立金支出	888,260	916,862	985,197	
投資活動収入	789,157	1,016,015	1,187,098	
内、基金取崩収入	538,480	539,988	600,962	
基礎的財政収支	861,522	557,779	557,013	
3.財務活動収支	△442,243	△27,856	44,391	
財務活動支出	664,729	784,342	840,685	
財務活動収入	222,486	756,486	885,077	
本年度資金収支額	47,241	96,334	156,296	
前年度末資金残高	286,914	652,483	1,152,857	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	16,141	
本年度末資金残高	334,155	748,817	1,325,295	
本年度末歳計外現金高	31,807	31,807	34,514	
本年度末現金預金残高	365,962	780,624	1,359,808	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。